

第157回日本医師会臨時代議員会 （令和6年6月23日） 松本会長所信表明



2. 地域から中央へ

（1）現場との連携と情報収集、及び分析と情報発信の充実

2年前の会長就任時に「現場の声を直接伺うためにも47都道府県医師会に積極的に訪問したい」と述べさせて頂きました。この2年間でほぼ全ての都道府県を回らせて頂くとともに、全国の都道府県医師会長と対面や電話・メール等を通じて緊密に月に1回は連絡を取らせて頂きました。

また、令和5年2月には都道府県医師会役員向け情報発信メールを創設し、速やかな情報提供を心掛けて参りました。更に、都道府県医師会長会議も、以前は都道府県医師会間の議論を執行部が拝聴しているだけでしたが、日本医師会からも明確な回答をする形式にいたしました。

1. はじめに

第157回日本医師会臨時代議員会にご出席頂き、誠にありがとうございます。また、昨日開催の定例代議員会におきまして、日本医師会長に再選頂きました。皆様からの多くのご支援に、深く感謝申し上げます。

本日は議題として、令和7年度日本医師会会費賦課徴収の件を上程しております。代議員の先生方におかれましては、

3. 更なる信頼を得られる医師会へ

（1）国民の生命と健康を守り、医師の医療活動を支援

令和4年9月には「地域に根ざした医師の役割」を取りまとめ、記者会見を行いました。そして、令和4年11月にはかかりつけ医機能が発揮される制度整備に向けて「地域における面と

また、「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」につきましても、引き続き実施して参りました。

4. 医師の期待に応える医師会へ

（1）超高齢・人口減少社会へ向けた、時代に即した改革

令和6年度診療報酬改定では、十分に満足できないものではありませんが、一定の前進が見られたと思っております。また、ス0・88%となり、初再診、入院基本料等の基本診療料を中心に点数の引き上げを行うことができ

また、国民の皆さんの不安を招いている医薬品の安定供給や食品安全につきましても、しっかりと取り組んで参ります。

5. 一致団結する強い医師会へ

（1）組織力の更なる強化

2年前に日本医師会長に就任した後、会費減免期間を医学部卒後5年間まで延長するなど、医師会の組織強化に尽力いたしました。その結果、令和5年12月現在で会員総数は17万5933名、対前年度比2172名増と

更に、医療DXに掛かるコストに対する公的支援の拡充、並びに現場の負担軽減に向けた取り組みと情報発信を、引き続き政府に強く求めて参ります。

（2）顔の見える関係の構築と進展

これまで日本医師会は、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、四病院団体協議会を始めとした医療関係団体と、一体・一丸となって難局に立ち向かって参りました。

また、政治とは、特に普段からのコミュニケーションを大事にし、顔の見える関係を構築して参りました。

更に、経済団体とも、日本健康会議などで連携を図り、国際社会においては世界医師会とも歩調を合わせて参りました。

また、昨日開催の定例代議員会におきまして、日本医師会長に再選頂きました。皆様からの多くのご支援に、深く感謝申し上げます。

本日は議題として、令和7年度日本医師会会費賦課徴収の件を上程しております。代議員の先生方におかれましては、

「〜」ことが実感できる取り組みを積極的に進めて参ります。

まずは会員手続きの簡素化等のため、本年10月に運用を開始する新会員情報管理システム「MAMIS」(マミス)を活用した会員情報の一元化などに取り組んで参ります。

日本医師会は医師全員を代表する日本で唯一の組織です。若手医師、勤務医、研究職等のご意見をしっかりと受け止め、更なる参画を今後も進めて参りたいと思えます。

② 災害への備え

これまで日本医師会は、自然災害等の被災地の皆様の生命と健康を守る活動を都道府県医師会の協力の下に行っており、

本年1月に発生した令和6年能登半島地震での日本医師会災害医療チーム(JMAT)の派遣は5月末をもって終了いたしました。が、会員の先生方には大変なご協力を頂きました。

また、国民の皆様に向けて支援金の呼び掛けを行ったところ、総額で5億6470万円あまりの支援金が寄せられ、被災地域の県医師会に配賦させて頂きました。

更に、去る4月3日に発生した台湾東部地震を受けて、被災地で医療支援活動に当たっている台

湾医師会を支援することを目的として、日本医師会から国民の皆様へ支援金の呼び掛けを行いました。が、この呼び掛けに対して、総額8555万6千円あまりの支援金が寄せられ、台湾医師会に配賦することができました。

これらのご協力に對し、改めて御礼申し上げます。

日本医師会は災害対策基本法上の指定公共機関として、今回の能登半島地震における震災対応の経験を活かして、JMATの活動報告会を開催する他、被災地との緊密な連携の下でJMATの統括機能を強化するばかりではなく、迅速な活動ができるよう、訓練や研修

の見直し、体制づくりの強化等を行って参ります。そして、実際の災害の際にも、被災地や全国の

6. 最後に

本執行部では、「地域から中央へ」「更なる信頼を得られる医師会へ」「医師の期待にこたえる医師会へ」「一致団結する

の意見を聞きながら、攻めるところは攻め、守るところは守るなど、攻防一体となって、活動して参ります。

結びに当たりまして、本会の新たな執行部に対し、皆様方からの絶大なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

その後の記者ごとの質疑応答の中で松本会長は、2期目に当たり、特に医療機関の経営の問題に取り組むとした上で、今期の診療報酬改定では医療従事者の賃上げが手当てされた一方、物価高騰に

対する支援が不十分だったことから、次期改定に向けて働き掛けを強めていくとした。

また、茂松・角田両副会長より、今後は更に厳しい2年になるとの見通しが示されたことを踏まえて改めて見解を問われ、「私も、この次の2年はもっと厳しくなると思っている」との認識を示した。

政府与党との距離感については、「この2年間、

政府与党との関係強化に取組んできたが、政策が法改正や省令改正に反映されるためには、国会議員の先生方の理解と力が欠かせず、良好な関係を更に築いていくように努めていく」と述べるとともに、病院団体とも引き続き連携しつつ、勤務医の意見にも耳を傾け、医療界で一致団結して臨むことが重要だとした。

その他、団塊の世代が75歳以上となる2025年を控え、政府がますます社会保障費の歳出改革を進める動きに対しては、「社会保障費をきちんと確保することは国民に対しての重要な責務だと考えている。団塊の世代が後期高齢者となるが、必要な医療はしっかりと行っていくべきだ」として、政府に社会保障費の財源確保を求めたい」とした。

松本会長・3副会長合同記者会見

2期目は一段進んだ医療政策を打ち出し
その実現を目指す決意を示す



左から釜淵副会長、茂松副会長、松本会長、角田副会長

松本吉郎会長は6月22日の第156回日本医師会定例代議員会終了後、茂松茂人・角田徹・釜淵敏の3副会長と共に記者会見に臨み、2期目に当たっての考えなどを説明した。

松本会長は、2期目の会長として選任されたことに対し、「非常に身の引き締まる思い」とした

上で、(1)地域から中央へ、(2)更なる信頼を得られる医師会へ、(3)医師の期待にこたえる医師会へ、(4)一致団結する強い医師会へ――をテーマに掲げ、社会保障費や医療費の課題の他、医師の偏在、かかりつけ医機能、働き方改革、医療DX、災害対策、新興感染症対策などの諸

課題に対し、前期よりも一段進んだ医療政策を打ち出し、その実現に向けて強力に進めていく姿勢を示した。

続いて、2期目となる茂松・角田両副会長、1期目となる釜淵副会長の3副会長が今後の抱負をそれぞれ語った。

茂松副会長は、「この2年間、厳しい中で頑張ってきたが、これから更に厳しくなると考えている」との見通しを示しつつ、「とにかく我々が国民の医療を守り、そして我々が適切な医療を行えるよう、松本会長を支えていく」との意気込みを述べた。

角田副会長は、「この2年間に厳しい状況の中、松本会長を筆頭に執行部一丸となって当たってきたが、この後の2年間は更なる困難が予想されるので、一枚岩になって医師会としての役割をしっかりと果たし、そして国民を守ることに努めたい」とした。

ベースアップ評価料の届出のお願い

令和6年度の診療報酬改定では、賃上げ対応の一つとしてベースアップ評価料が創設されました。初・再診料等や入院基本料に上乗せして算定することで、医療関係職種の賃金改善にご活用頂けるものです。

厚生労働省がベースアップ評価料と医療DX推進体制整備算のポイントについて解説するために開催した「診療報酬オンラインセミナー」や「日本医師会ホームページのメンバーズルーム内に設けた特設ページ」等もご参照の上、ベースアップ評価料の積極的な届出・算定のご検討をお願いいたします。



オンラインセミナー



メンバーズルーム内の特設ページ



デジタル医師資格証とは?

日本医師会が発行する
スマホで使える電子版の医師資格証です。

デジタル医師資格証は、
医師資格証 (HPKIカードまたはセカンド電子証明書) をお持ちの方がご利用になれるアプリです。

医師資格証をまだ申請されていない方は、是非お申し込みください。

【デジタル医師資格証でできること】

- ・全国医師会研修管理システムで管理している講習会受講履歴と学習単位の表示
- ・電子処方箋発行のためのQRコード読取※お使いの電子処方箋システムがカードレス署名に対応している場合
- ・偽造防止策を施した医師資格証の券面情報の表示 など

医師資格証申込

検索



4 紹介受診重点医療機関とかかりつけ医機能報告制度について

宮川松剛代議員（大阪府）からの紹介受診重点医療機関とかかりつけ医機能報告制度の今後の展開を問う質問には、城守常任理事が回答した。

同常任理事は、まず、紹介受診重点医療機関について、地域の実情に応じて柔軟に運用され、地域の医療機関間の連携体制が強化されるためには、地域医師会が本制度における協議の場で主導的役割を果たすことが重要になると指摘。日本医師会としても、紹介受診重点医療機関に多くの外来医療機関がしっかりと連携できる制度となるよう、関連する会議において主張していくとした。

また、かかりつけ医機能報告に関しては、「かかりつけ医」と「かかりつけ医以外の医師」を区別するものではなく、地域における面としてのかかりつけ医機能が発揮できることに加え、フリーアクセスを守るためにも、より多くの医療機関が手を挙げて参加できるような制度設計にすべきと繰り返し主張していることを説明。今後も現行の医療提供体制をより良いものにするためにしっかりと対応していくとして理解を求めた。

5 災害医療の経験から読み取るべき課題と今後の対応について

小平祐造代議員（東京都）からの災害医療に対する今後の対応に関する質問には、細川秀一常任理事が回答した。

同常任理事は、まず、令和6年能登半島地震における支援チームの編成について、震災の特性に適應した試みであり、本年8月9日に開催するJMAT活動報告会や救急災害医療対策委員会において、その定型化の是非も含め検討していく考えを示した。

次に、受援体制の準備については、日本医師会が先遣JMATを派遣すること、そしてその先遣JMATが必要と判断した場合は、他県からの派遣の要請を検討するとの認識をもつことが最初の準備になると説明。更に、都道府県の保健医療福祉調整本部会議に常時参加し、行政と連携できる体制を構築しておくことも必要になるとした。

また、高齢被災者等への対応については、現地の本部・支部の統括機能を強化し、状況変化に即応できる能力を高めること、住民が遠方に避難することを強いられず、いったん避難した住民や医療・介護従事者が地元に戻れる環境をつくることが求められると指摘。これらは医療従事者だけでは解決できず、政府に対してもその対応を求めていくとした。

6 日本をダメにしたプライマリーバランス黒字化

藤田泰宏代議員（高知県）からの、財政健全化目標などの財務省の主張に関する日本医師会の見解を問う質問には、城守常任理事が回答した。

同常任理事は、「財務省の考えは受け入れ難いものばかりであり、今後も緊縮財政を実現するため、あらゆる手を尽くしてくると思われるが、日本医師会は引き続き攻防一体で対応を続けていく」との姿勢を強調。「春の建議」で示された「歳出の目安」についても「デフレ下の遺物だ」として、改めて反対の姿勢を示すとともに、「インフレ下においては税収も保険料収入も増加することを考慮すべき」と述べた。

また、これから超高齢・人口減少社会を迎えるに当たっては、社会保障財源の確保は欠かすことはできないとし、その解決策として、昨今の税収増加分の更なる社会保障関連への投入が、制度を充実する上で必須になるとした。

その上で、同常任理事は診療報酬のみならず、補助金や税制措置などあらゆる選択肢を含め、今後も医療政策の提言を行い世界に冠たる国民皆保険制度を守っていく姿勢を示し、理解を求めた。

1 在宅医療の将来像について

在宅医療の将来像に対する日本医師会の見解を問う上甲裕継代議員（愛媛県）の質問には、江澤和彦常任理事が回答した。

同常任理事は、一人あるいは少人数の医師で在宅医療を提供している場合には、他の医療機関や訪問看護事業所等との顔の見える連携により、24時間患者を支える体制を構築することが重要になると指摘。また、在宅医療を提供する医療機関が不足している地域も多いことから、市町村と地域医師会が連携して取り組む在宅医療・介護連携推進事業を始めとする在宅医療の協議の場等において、行政や医療・介護の関係団体を交えて具体的な検討を行うことは極めて大事になるとした。

その上で、今後については、本年3月に開催した「在宅医療シンポジウム」のような活動を通じて、日本医師会が考える在宅医療のあるべき姿について国民や医療・介護関係者の理解が深まるよう、引き続き尽力していく考えを示した。

2 SNSなどによる悪質な投稿に対する日本医師会の対応や取り組みについて

上田昌博代議員（新潟県）のSNSなどによる悪質な投稿に対する日本医師会の対応を問う質問には、長島公之常任理事が回答した。

同常任理事はまず、国に対しては政府が2020年に公開したインターネット上の誹謗中傷への対応に関する政策パッケージの活用を含め、医療機関や医療関係者に対するネット上の誹謗中傷への対応を求めるとともに、運営会社にもその対応を求めていく考えを表明。

その上で、日本医師会として、相談受付窓口設置に向けた具体的な検討を開始したことを明らかにし、設置した際には情報を厚生労働省とも共有していく意向を示した。

更に、誹謗中傷を含む投稿の問題点や犯罪性に関する広報を求める提案に対しては、国に啓発活動の強化を求めるとともに、日本医師会としても広報担当と連携して対応していくとした。

3 かかりつけ医機能報告制度について

かかりつけ医機能報告制度に関する日本医師会の見解を問う金丸吉昌代議員（宮崎県）の質問には、城守国斗常任理事が回答。制度設計上重要なこととして2点(①より多くの医療機関が手挙げをして現状の報告を行い、地域で不足している機能があれば、協議により拡充を目指すこと②これまで築き上げてきた患者と医師の信頼関係が壊されないこと)を挙げるとともに、これまでの体制を地域の実情に即して発展させる視点で、全体のバランスを取りながら慎重に対応することが国民の生命と健康を守るためにも極めて大事になるとした。

その上で、同常任理事は、各医療機関には自己研鑽として「日医かかりつけ医機能研修制度」の受講などを、郡市区等医師会には地域を面で支える取り組みや自治体と各医療機関との良好な関係構築を、都道府県医師会には郡市区等医師会の取り組みへの支援や各種研修会の開催等の実施を改めて要請。日本医師会としても「地域における面としてのかかりつけ医機能」を推進し、わが国の医療提供体制をより良いものにするため、全力で取り組んでいく考えを示した。

日本医師会代議員

(定数380名：令和6年6月22日現在)

注—氏名の下は、年齢、勤務医療機関住所（郡市区）、最終卒業校、主な医師会役員歴等、診療科名、代議員当選回数

北海道 12名

藤原 秀俊 73、札幌市、札幌医科大学、道医常任理事、副会長、脳神経外科⑦

佐古 和廣 75、名寄市、北大、上川北部医副会長、道医副会長

鈴木 伸和 63、札幌市、札幌医科大学、札幌道医副会長、泌尿器科③

今 真人 65、札幌市、獨協医科大学、札幌市医会長、道医理事、外科⑦

野中 雅 64、札幌市、札幌医科大学、札幌市医理事、札幌市経外会副会長、脳神経外科②

大原 正範 64、函館市、北大、函館市医会長、道医代議員、食道外科①

青森県 3名

高木 伸也 71、八戸市、弘前大、八戸市医会長、県医会長、内、胃腸科③

齋藤 吉春 73、青森市、前大、県医常任理事、副会長、内、小児科②

奥寺 良之 71、八戸市、弘前大、八戸市医副会長、県医副会長、整形外科①

岩手県 4名

本間 博 71、盛岡市、岩手大、県医副会長、内、内科③

秋田県 4名

松永 弦 64、仙台市、山形大、仙台市医理事、副会長、産婦人科③

登米 祐也 69、仙台市、手医大、仙台市医理事、県医常任理事、整形外科③

赤石 隆 70、塩竈市、東北大、宮城県塩釜医会長、県医常任理事、外科④

安藤健二郎 64、仙台市、東北大、仙台市医理事、会長、外科③

奥村 秀定 73、仙台市、秋田大、県医常任理事、副会長、小児科④

橋本 省 72、仙台市、北大、県医副会長、日医常任理事、参与、耳鼻咽喉科⑧

佐藤 和宏 72、柴田郡、東北大、県医副会長、泌尿器科⑦

宮城県 7名

木村 宗孝 67、紫波郡、手医大、紫波郡医会長、顧問、県医代議員、呼吸器科③

得地 史郎 64、岩手市、岩手大、岩手市医理事、見沢市医理事、会長、消化器内科①

滝山 義之 69、旭川市、旭川大、旭川市医会長、道医理事、消化器内科③

吉田 茂夫 75、北見市、札幌大、北見市医会長、道医理事、内科③

稲葉 秀一 71、帯広市、北大、帯広市医会長、道医理事、内科③

山形県 4名

間中 英夫 69、山形市、山形大、山形市医副会長、糖尿病、内分泌内科②

柏川 俊彦 69、東置賜郡、山形大、南陽市置賜郡医会長、県医副会長、内、小児科②

三條 典男 67、新庄市、北里大、新庄市最上郡医会長、県医副会長、内、小児科③

橋爪 英二 62、酒田市、東北大、県医常任理事、副会長、内、小児科①

石塚 尋朗 72、田村郡、東北大、田村市医会長、県医副会長、内、小児科②

矢吹 孝志 74、耶麻郡、福島県立大、会津若松市医会長、県医副会長、内、小児科④

福島県 6名

大場 正一 73、水戸市、北里大、県医常任理事、副会長、腎臓内科②

間瀬憲多朗 59、ひたちなか市、筑波大、ひたちなか市医理事、県医副会長、外科②

伊藤 金一 66、常総市、弘前大、県医常任理事、副会長、内、小児科①

江原 孝郎 70、つくば市、筑波大、県医理事、常任理事、小児科①

原 晃 71、つくば市、東北大、県医理事、耳鼻咽喉科①

會澤 治 68、東茨城郡、慈恵医大、茨城県泉医会長、内、小児科①

茨城県 6名

今野 修 72、福島市、福島県立大、福島市医副会長、島市医副会長、県医副会長、消化器外科②

坪井 永保 64、郡山市、日医大、郡山市医会長、県医副会長、呼吸器内科①

齊藤 道也 62、いわき市、マリア大、いわき市医会長、県医副会長、内、消化器内科①

吉原 秀一 68、大館市、弘前大、県医理事、副会長、呼吸器科②

五十嵐知規 54、秋田市、秋田大、県医常任理事、循環器内科①

木村 守和 64、いわき市、東北大、いわき市医顧問、内、呼吸器科③

栃木県 5名

須藤 英仁 72、安中市、東京医大、県医副会長、会長、外科⑥

西松 輝高 75、沼田市、群馬大、県医理事、副会長、外科⑥

川島 崇 64、渋川市、新潟大、県医理事、副会長、内、小児科⑤

今泉 友一 68、前橋市、新潟大、県医理事、小児科⑤

藤塚 勲 73、沼田市、沼田大、沼田市医代議員、泌尿器科②

群馬県 5名

松本 国彦 65、宇都宮市、埼玉医大、宇都宮市医理事、消化器内科①

白石 悟 69、大田原市、慶應大、那須郡市医副会長、県医常任理事、日医理事、産婦人科①

浅井 秀美 66、小山市、富山医大、小山市医副会長、アレルギー科①

長島 徹 63、佐野市、山形大、佐野市医副会長、県医副会長、外科③

稲野 秀孝 69、宇都宮市、島大、宇都宮市医会長、慶應副会長、内、呼吸器科⑦

埼玉県 16名

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

千葉県 9名

松本 雅彦 70、さいたま市、東海大、県医理事、大宮市医会長、内、小児科③

高木 学 72、久喜市、杏林大、県医理事、南埼玉郡市医会長、内、アレルギー科①

原 直 66、越谷市、防衛医大、県医理事、越谷市医会長、内、内、小児科①

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

桃木 茂 64、さいたま市、獨協医大、大宮市医副会長、内、循環器科②

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

千葉県 9名

峯 真人 72、さいたま市、日大、岩槻医会長、県医理事、小児科③

千葉県 9名

松本 雅彦 70、さいたま市、東海大、県医理事、大宮市医会長、内、小児科③

高木 学 72、久喜市、杏林大、県医理事、南埼玉郡市医会長、内、アレルギー科①

原 直 66、越谷市、防衛医大、県医理事、越谷市医会長、内、内、小児科①

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

桃木 茂 64、さいたま市、獨協医大、大宮市医副会長、内、循環器科②

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

千葉県 9名

松本 雅彦 70、さいたま市、東海大、県医理事、大宮市医会長、内、小児科③

高木 学 72、久喜市、杏林大、県医理事、南埼玉郡市医会長、内、アレルギー科①

原 直 66、越谷市、防衛医大、県医理事、越谷市医会長、内、内、小児科①

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

桃木 茂 64、さいたま市、獨協医大、大宮市医副会長、内、循環器科②

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

北海道 12名

鈴木 敏夫 66、小樽市、札幌医科大学、小樽市医会長、道医理事、耳鼻咽喉科②

沖 一郎 72、苫小牧市、慶應大、苫小牧市医会長、道医理事、内科⑩

得地 史郎 64、岩手市、岩手大、岩手市医理事、見沢市医理事、会長、消化器内科①

滝山 義之 69、旭川市、旭川大、旭川市医会長、道医理事、消化器内科③

吉田 茂夫 75、北見市、札幌大、北見市医会長、道医理事、内科③

稲葉 秀一 71、帯広市、北大、帯広市医会長、道医理事、内科③

青森県 3名

高木 伸也 71、八戸市、弘前大、八戸市医会長、県医会長、内、胃腸科③

齋藤 吉春 73、青森市、前大、県医常任理事、副会長、内、小児科②

奥寺 良之 71、八戸市、弘前大、八戸市医副会長、県医副会長、整形外科①

岩手県 4名

本間 博 71、盛岡市、岩手大、県医副会長、内、内科③

秋田県 4名

松永 弦 64、仙台市、山形大、仙台市医理事、副会長、産婦人科③

登米 祐也 69、仙台市、手医大、仙台市医理事、県医常任理事、整形外科③

赤石 隆 70、塩竈市、東北大、宮城県塩釜医会長、県医常任理事、外科④

安藤健二郎 64、仙台市、東北大、仙台市医理事、会長、外科③

奥村 秀定 73、仙台市、秋田大、県医常任理事、副会長、小児科④

橋本 省 72、仙台市、北大、県医副会長、日医常任理事、参与、耳鼻咽喉科⑧

佐藤 和宏 72、柴田郡、東北大、県医副会長、泌尿器科⑦

宮城県 7名

木村 宗孝 67、紫波郡、手医大、紫波郡医会長、顧問、県医代議員、呼吸器科③

得地 史郎 64、岩手市、岩手大、岩手市医理事、見沢市医理事、会長、消化器内科①

滝山 義之 69、旭川市、旭川大、旭川市医会長、道医理事、消化器内科③

吉田 茂夫 75、北見市、札幌大、北見市医会長、道医理事、内科③

稲葉 秀一 71、帯広市、北大、帯広市医会長、道医理事、内科③

山形県 4名

間中 英夫 69、山形市、山形大、山形市医副会長、糖尿病、内分泌内科②

柏川 俊彦 69、東置賜郡、山形大、南陽市置賜郡医会長、県医副会長、内、小児科②

三條 典男 67、新庄市、北里大、新庄市最上郡医会長、県医副会長、内、小児科③

橋爪 英二 62、酒田市、東北大、県医常任理事、副会長、内、小児科①

石塚 尋朗 72、田村郡、東北大、田村市医会長、県医副会長、内、小児科②

矢吹 孝志 74、耶麻郡、福島県立大、会津若松市医会長、県医副会長、内、小児科④

福島県 6名

大場 正一 73、水戸市、北里大、県医常任理事、副会長、腎臓内科②

間瀬憲多朗 59、ひたちなか市、筑波大、ひたちなか市医理事、県医副会長、外科②

伊藤 金一 66、常総市、弘前大、県医常任理事、副会長、内、小児科①

江原 孝郎 70、つくば市、筑波大、県医理事、常任理事、小児科①

原 晃 71、つくば市、東北大、県医理事、耳鼻咽喉科①

會澤 治 68、東茨城郡、慈恵医大、茨城県泉医会長、内、小児科①

茨城県 6名

今野 修 72、福島市、福島県立大、福島市医副会長、島市医副会長、県医副会長、消化器外科②

坪井 永保 64、郡山市、日医大、郡山市医会長、県医副会長、呼吸器内科①

齊藤 道也 62、いわき市、マリア大、いわき市医会長、県医副会長、内、消化器内科①

吉原 秀一 68、大館市、弘前大、県医理事、副会長、呼吸器科②

五十嵐知規 54、秋田市、秋田大、県医常任理事、循環器内科①

木村 守和 64、いわき市、東北大、いわき市医顧問、内、呼吸器科③

栃木県 5名

須藤 英仁 72、安中市、東京医大、県医副会長、会長、外科⑥

西松 輝高 75、沼田市、群馬大、県医理事、副会長、外科⑥

川島 崇 64、渋川市、新潟大、県医理事、副会長、内、小児科⑤

今泉 友一 68、前橋市、新潟大、県医理事、小児科⑤

藤塚 勲 73、沼田市、沼田大、沼田市医代議員、泌尿器科②

群馬県 5名

松本 国彦 65、宇都宮市、埼玉医大、宇都宮市医理事、消化器内科①

白石 悟 69、大田原市、慶應大、那須郡市医副会長、県医常任理事、日医理事、産婦人科①

浅井 秀美 66、小山市、富山医大、小山市医副会長、アレルギー科①

長島 徹 63、佐野市、山形大、佐野市医副会長、県医副会長、外科③

稲野 秀孝 69、宇都宮市、島大、宇都宮市医会長、慶應副会長、内、呼吸器科⑦

埼玉県 16名

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

千葉県 9名

松本 雅彦 70、さいたま市、東海大、県医理事、大宮市医会長、内、小児科③

高木 学 72、久喜市、杏林大、県医理事、南埼玉郡市医会長、内、アレルギー科①

原 直 66、越谷市、防衛医大、県医理事、越谷市医会長、内、内、小児科①

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

桃木 茂 64、さいたま市、獨協医大、大宮市医副会長、内、循環器科②

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

千葉県 9名

松本 雅彦 70、さいたま市、東海大、県医理事、大宮市医会長、内、小児科③

高木 学 72、久喜市、杏林大、県医理事、南埼玉郡市医会長、内、アレルギー科①

原 直 66、越谷市、防衛医大、県医理事、越谷市医会長、内、内、小児科①

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

丸木 雄一 69、さいたま市、日医大、さいたま市野医副会長、県医副会長、内、血液内科⑥

桃木 茂 64、さいたま市、獨協医大、大宮市医副会長、内、循環器科②

松本 真彦 72、草加市、日医大、草加八潮医会長、県医常任理事、整、リハ科④

松山眞記子 71、東松山市、日大、比企医理事、県医常任理事、内科②

長又 則之 70、熊谷市、大、熊谷市医理事、県医常任理事、内、小児科②

鹿嶋 広久 65、川口市、獨協医大、川口市医会長、県医常任理事、内、小児科②

登坂 英明 69、さいたま市、獨協医大、浦和医会長、県医常任理事、内、リハ科②

高橋 茂雄 74、本庄市、慶應大、本庄市医代議員、泌尿器科④

小室 順義 77、入間市、慈恵医大、入間地区医副会長、産婦人科①

藤原 徹 72、館山市、北大、安房医会長、安房医会長、内、泌尿器科④

菅谷 義範 74、佐倉市、三重大、印旛郡医副会長、会長、胃、外、内、肛門科③

寺田 俊昌 70、船橋市、東京医大、船橋市医会長、県医副会長、耳鼻咽喉科②

今井 俊哉 65、千葉市、日医大、千葉市医副会長、市医副会長、循環器科④

金江 清 75、柏市、慈恵医大、柏市医会長、県医副会長、内、腎臓内科④

入江 康文 81、千葉市、鹿島大、千葉市医会長、県医理事、日医理事、内、腎臓内科④

<p>徳島県 4名</p> <p>齋藤 義郎 79、鳴門市、徳島大、鳴門市、理事・専務理事。腎臓内科。眼科②</p> <p>森 俊明 66、徳島市、自治医大、県医常任理事。副会長。外。肛門外科⑦</p> <p>田山 正伸 72、徳島市、徳島大、県医常任理事・副会長。小児科①</p>	<p>山口県 5名</p> <p>伊藤 公訓 60、広島市、広島大、県医理事。総合診療科①</p> <p>加藤 智栄 69、山陽小野田市、山口大、県医副会長。外科⑤</p> <p>沖中 芳彦 68、宇部市、山口大、県医常任理事。副会長。耳鼻咽喉科④</p> <p>中村 洋 69、山口市、山口大、県医常任理事・副会長。放射線科④</p> <p>伊藤 真一 53、下関市、福岡大、県医理事・専務理事。腎臓内科②</p>	<p>香川県 4名</p> <p>吉岡 一夫 67、徳島市、徳島大、県医常任理事・副会長。外科①</p> <p>若林 久男 65、高松市、愛媛大、県医常任理事・副会長。外科④</p> <p>谷本 雅人 60、高松市、徳島大、県医理事・常任理事。内科①</p> <p>大原 昌樹 64、綾歌郡、自治医大、県医常任理事。内科①</p> <p>伊藤 輝一 73、高松市、東高松市、高松市、京大、高松市、県医常任理事・副会長。脳神経外科③</p>	<p>愛媛県 6名</p> <p>菅 拓也 70、今治市、北里大、県医副会長・監事。内。循環器内科③</p> <p>野並 誠二 69、高知市、帝京大、高知市、県医副会長・会長。整・リハ科③</p> <p>藤田 泰宏 70、香南市、宮崎大、香美郡、県医理事。県医代議員会議長。整・リハ科②</p> <p>船井 守 67、高知市、旭川医大、高知市、県医副会長。小児科②</p> <p>蓮澤 浩明 76、大牟田市、久留米大、大牟田医会、県医副会長・会長。精神神経科⑧</p> <p>村上 博 66、松山市、天童大、松山市、医会長、日医理事。県医常任理事。循環器内科⑦</p> <p>渡邊 良平 70、松山市、金沢大、県医常任理事。外科⑥</p>	<p>福岡県 18名</p> <p>松浦 弘 69、福岡市、九大、福岡市、県医常任理事・副会長。外科②</p> <p>瀬戸 裕司 69、大野城市、名古屋保健衛生大、県医常任理事。専務理事。精神・心療内科⑤</p> <p>大橋 輝明 69、筑後市、鹿児島大、県医常任理事。八女筑後医会長。整形外科①</p> <p>石橋 正彦 68、大野城市、久留米大、筑紫、県医副会長。県医代議員会議長。内。精神科⑤</p> <p>島田昇二郎 68、小郡市、久留米大、小郡三井医理事。会長。外科②</p> <p>大原 紀彦 67、行橋市、岩手医大、京都医理事。会長。内科③</p> <p>古賀 雅之 66、北九州市、大阪市立大、北九州市若松区、九州市小倉医副会長。会長。整形外科①</p> <p>松村 洋 66、北九州市、福岡大、北九州小倉医副会長。会長。内科③</p> <p>岩見 元照 64、嘉麻市、久留米大、飯塚医副会長。循環器科③</p> <p>一宮 仁 74、福岡市、九大、県医常任理事・副会長。外科③</p> <p>平田 泰彦 71、福岡市、九大、福岡市、医会長、県医副会長。内科⑥</p> <p>松尾 喬之 71、糟屋郡、久留米大、粕屋医副会長。屋医副会長。外科②</p> <p>穴井 堅能 70、北九州市、福岡大、北九州、北九州市、北九州市、市八幡医会長。循環器科④</p>	<p>佐賀県 4名</p> <p>森永 幸二 63、唐津市、獨協松浦医会、県医副会長。外科②</p> <p>貝原 良太 62、武雄市、福岡大、県医専務理事・副会長。内科②</p> <p>枝國源一郎 57、佐賀市、佐賀医大、県医常任理事。専務理事。外科①</p> <p>山津 善保 69、鳥栖市、福岡大、県医常任理事。内科①</p> <p>森崎 正幸 75、長崎市、長崎大、県医副会長。会長。産婦人科④</p> <p>釣船 崇仁 67、長崎市、長崎大、県医常任理事・副会長。外科④</p> <p>松元 定次 75、長崎市、長崎大、長崎、市医会長、県医代議員副議長。外科③</p> <p>尾崎 誠 57、長崎市、長崎大、長崎、大医理事。整形外科③</p> <p>佐藤 光治 69、諫早市、久留米大、諫早医会長。外。科④</p> <p>鷲峯 久紀 61、佐世保市、宮崎大、佐世保、市医副会長。内科①</p>	<p>熊本県 7名</p> <p>田川 正人 60、大村市、久留米大、大村市、市医副会長。村市医副会長。小児科①</p> <p>石和 俊 69、大分市、長崎大、大分市、市医副会長。県医副会長。小児科①</p> <p>松岡幸一郎 77、九大、県医代議員副議長。産婦人科⑨</p> <p>福田 稠 78、熊本市、久留米大、熊本市、県医副会長。日医理事。産・婦人科⑪</p> <p>坂本不出夫 74、水俣市、慈恵医大、県医理事。副会長。外科⑦</p> <p>園田 寛 70、熊本市、熊本大、熊本、市医副会長。脳神経外科④</p> <p>水足秀一郎 67、山鹿市、川崎医大、県医理事。副会長。内。消化器内科④</p> <p>金澤 知徳 74、熊本市、久留米大、県医理事。副会長。循環器内科④</p> <p>西 文明 70、八代市、久留米大、八代市、市医会長、県医代議員副議長。内科①</p> <p>平井 俊範 60、熊本市、熊本大、熊本、大医理事。会長。放射線科①</p>	<p>宮崎県 4名</p> <p>黒木 康文 64、阿久根市、東海大、県医理事。常任理事。内。消化器内科④</p> <p>中島 均 65、鹿児島市、鹿児島大、県医理事。常任理事。循環器内科③</p> <p>上塘 正人 63、鹿児島市、鹿児島大、県医理事。常任理事。産婦人科②</p> <p>立元 千帆 50、鹿児島市、長崎大、県医理事。常任理事。小・アレルギー科②</p> <p>黒田 篤 65、薩摩川内市、鹿児島大、市医理事。常任理事。内。循環器内科①</p> <p>大迫 政彦 67、鹿児島市、鹿児島大、日医代議員。外科②</p>	<p>大分県 5名</p> <p>石和 俊 69、大分市、長崎大、大分市、市医副会長。県医副会長。小児科①</p> <p>松岡幸一郎 77、九大、県医代議員副議長。産婦人科⑨</p> <p>帆秋 善生 70、大分市、久留米大、大分市、市医副会長。日医理事。産婦人科⑩</p> <p>坂本不出夫 74、水俣市、慈恵医大、県医理事。副会長。外科⑦</p> <p>園田 寛 70、熊本市、熊本大、熊本、市医副会長。脳神経外科④</p> <p>水足秀一郎 67、山鹿市、川崎医大、県医理事。副会長。内。消化器内科④</p> <p>金澤 知徳 74、熊本市、久留米大、県医理事。副会長。循環器内科④</p> <p>西 文明 70、八代市、久留米大、八代市、市医会長、県医代議員副議長。内科①</p> <p>平井 俊範 60、熊本市、熊本大、熊本、大医理事。会長。放射線科①</p>	<p>鹿児島県 9名</p> <p>黒木 康文 64、阿久根市、東海大、県医理事。常任理事。内。消化器内科④</p> <p>中島 均 65、鹿児島市、鹿児島大、県医理事。常任理事。循環器内科③</p> <p>上塘 正人 63、鹿児島市、鹿児島大、県医理事。常任理事。産婦人科②</p> <p>立元 千帆 50、鹿児島市、長崎大、県医理事。常任理事。小・アレルギー科②</p> <p>黒田 篤 65、薩摩川内市、鹿児島大、市医理事。常任理事。内。循環器内科①</p> <p>大迫 政彦 67、鹿児島市、鹿児島大、日医代議員。外科②</p> <p>田名 毅 58、那覇市、九大大学院、県医副会長。内科②</p> <p>稲田 隆司 68、那覇市、岐阜大、県医常任理事。副会長。精神科⑤</p> <p>平安 明 59、浦添市、久留米大、県医常任理事。副会長。精神科①</p> <p>大屋 祐輔 66、中頭郡、九大、県医理事。常任理事。内科①</p> <p>玉城研太郎 49、那覇市、東北大大学院、県医理事。常任理事。乳腺外科①</p>	<p>沖縄県 5名</p> <p>黒木 康文 64、阿久根市、東海大、県医理事。常任理事。内。消化器内科④</p> <p>中島 均 65、鹿児島市、鹿児島大、県医理事。常任理事。循環器内科③</p> <p>上塘 正人 63、鹿児島市、鹿児島大、県医理事。常任理事。産婦人科②</p> <p>立元 千帆 50、鹿児島市、長崎大、県医理事。常任理事。小・アレルギー科②</p> <p>黒田 篤 65、薩摩川内市、鹿児島大、市医理事。常任理事。内。循環器内科①</p> <p>大迫 政彦 67、鹿児島市、鹿児島大、日医代議員。外科②</p> <p>田名 毅 58、那覇市、九大大学院、県医副会長。内科②</p> <p>稲田 隆司 68、那覇市、岐阜大、県医常任理事。副会長。精神科⑤</p> <p>平安 明 59、浦添市、久留米大、県医常任理事。副会長。精神科①</p> <p>大屋 祐輔 66、中頭郡、九大、県医理事。常任理事。内科①</p> <p>玉城研太郎 49、那覇市、東北大大学院、県医理事。常任理事。乳腺外科①</p>
--	---	--	--	---	---	---	--	--	--	---

不確実な将来に、今こそ、

税優遇を活かして老後に備えるー

国民年金基金

国民年金(老齢基礎年金)に上乗せする「公的な年金制度」です

ポイント

● 掛金は全額社会保険料控除の対象

● 受け取る年金にも公的年金等控除が適用

● 遺族一時金は全額非課税

【ご加入条件】

- 20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者の方
- 60歳以上65歳未満の国民年金に任意加入している方

※主に、個人立診療所の医師・従業員・ご家族などとなります。

※日本医師会年金(医師年金)に加入している方もご加入できます。

お問い合わせは下記どうぞ

全国国民年金基金

日本医師・従業員支部

☎ 0120-700650

HP上で24時間、資料のご請求・シミュレーション・加入申出のお手続きができます!

日本医師・従業員支部は、「日本医師会」を設立母体とする日本医師・従業員国民年金基金が移行した医師・医療従事者のための職能型支部です。

2024.4

10 新専門医制度の専攻医定員と診療科偏在について

佐古和廣代議員（北海道）からの専攻医定員と診療科偏在に係る質問には、釜菴敏副会長が回答した。

同副会長は、まず、現在の診療科偏在と専攻医定員について、「全医師数は一貫して増加しているものの、診療科偏在の解消は進んでいない」とした上で、解消を進めるためには、地域の医療事情を熟知している都道府県による不足診療科の把握が最も有効であると指摘。撤廃を求める声もあるシーリングについては、医師少数県から医師が流出する不安の払拭が議論の前提になるとの認識を示した。

日本医師会が考える診療科偏在対策については、地元定着率が高い地域枠の継続は必要とした一方で、強制的な手法を用いることは刻々と変化する状況にそぐわないと指摘。都道府県による、現場の実情を反映した医師確保計画の策定の他、大学、地域病院、医師会が一体となり、医学生、研修医、専攻医に対する継続的で丁寧な支援と関わりが重要になると強調した。

また、今後は人口減少に伴う医師需要の減少が予測される中で、医師養成過程を通じた偏在対策ばかりでなく、中堅・シニア医師が期間限定で勤務先を異動する仕組みづくりも必要になるとした。

11 医師会の組織強化と医業承継問題について

案浦美雪代議員（福岡県）からの医師会の組織強化と医業承継に係る質問には、宮川政昭常任理事が回答した。

同常任理事はまず、医業承継問題を「地域医療の維持」の観点から、「日本医師会としても非常に深刻かつ重要な問題と受け止めており、その対応が組織強化につながる」との認識を示した。その上で、秋田県医師会の協力の下で実施した医業承継支援のトライアル事業、及び福島県医師会が県から受託している医業承継バンク事業、都道府県の医師信用組合、地方銀行等と連携して承継問題に取り組んでいる事例を紹介。各地域の取り組みを十分に尊重し、情報共有を図ることは重要だとした。

また、日本医師会として、厚労省に対して「地域医師会や自治体による診療所の医業承継支援」への予算の確保を引き続き要望していくとした他、事業承継並びに税制に関するセミナーを、過去8年にわたり開催していることを報告。要請に応じて税理士等の紹介も可能であるとともに、会員と次世代の医師との橋渡しのため、情報共有を含めた積極的な支援を行っていく意向を示した。

12 医師会の組織力強化に向けて～大学医師会未設置の医科大学・医学部への働き掛けをどう考えるか？～

広瀬真紀代議員（福井県）は医師会の組織力強化に関して、(1) 都道府県医師会へ働き掛け、医学部組織の全てに大学医師会の設置を目指す、(2) 会費減免期間中の研修医に、医師会へ入るメリット及び医師会に入らなければならないことなどのインセンティブとを感じる体験や機会を設ける——ことについて質問。

釜菴副会長は、(1) について、大学医師会の設置は各地域ごとの事情もあるが、大学との強力な結びつきを構築するという視点は、質問の趣旨と一致するものであるとして、引き続き、各地域の実情に応じて、地域医師会と日本医師会とが一丸となって、大学に対し医師会活動への理解と協力を求めていきたいとした。

また、(2) については、会費減免期間終了後も医師会員として定着してもらおうという観点においても重要との認識を示した上で、組織強化に係る都道府県医師会の取り組み事例をまとめた冊子『医師会入会率の向上に向けて』の作成や、若手医師の医師会活動への理解促進等に向けた取り組みに対し、支援費の支給を行っていること等を説明。組織強化に関する取り組みは、会員が一番近い存在である地域医師会の協力なくしては成し得ないとして、更なる協力を求めた。

7 医療DXに係る医療機関の負担軽減を求める

鈴木伸和代議員（北海道）からの医療DXに係る医療機関の負担軽減を求める要望には、長島常任理事が回答した。

同常任理事は、まず、「医療現場の費用負担及び業務負担の軽減」が日本医師会の掲げる医療DXに対する基本姿勢の一つとした上で、日本医師会としてオンライン資格確認導入費用に関する調査等を行ってきたものの、電子カルテ等の相場は把握できていないことを説明。今後、日本医師会として情報収集をするとともに国においても実態把握及び情報共有を行うよう強く求めていくとした。

次に、システムのクラウド化、標準化でベンダー等が受ける恩恵を、医療機関にもしっかりと還元するよう求めてきたことを説明。今後、モデル事業が行われる、国が提供する標準型電子カルテが普及し、価格が低下することに期待感を示した他、紙カルテを利用している医療機関も取り残されることのないよう改めて要望していくとした。

また、これまでの各所での主張により、「マイナ保険証の利用促進に向けた一時金」や「医療DX推進体制整備加算」の新設が実現したことを紹介し、今後も働き掛けを続けていく考えを示した。

8 医療保険等の社会保障制度下に訪問看護師等による通学及び学校生活での医療的ケアを可能とするための「居宅等に学校を含める」施策について

野村豊樹代議員（三重県）からの、医療的ケア児が保護者の付き添い無しに学校で過ごすための支援に関する質問には、渡辺弘司常任理事が回答した。

同常任理事はまず、医療の進歩に伴い、医療的ケア児が増加しており、特別支援学校だけでなく、一般校に通学する者も増えてきている現状を報告。文部科学省がさまざまな対応を行っているものの、保護者の付き添いが必要な状況は依然として多いとした。

また、特に通学時に対応可能な看護職員等の調整が難しく、看護職員がいても付き添いが求められる場合があることに問題意識を示し、文科省の会議等でもその改善を強く要望してきたと説明。保護者の負担の面からも、医療的ケア児が保護者の付き添い無しで学校生活を過ごせることは重要だとした。

その上で、まず行うべき対応として、現行の枠組みの中で医療的ケア看護職員が働きやすい環境を整備することを挙げた他、自治体が独自に訪問看護事業を行い、一般校に看護職員を配置することが可能であることを紹介し、学校や地域の状況に応じて自治体と交渉することも一つの手段になるとの考えを示した。

9 日本医師会の今後のたばこ対策を問う

三浦進一代議員（秋田県）からの、日本医師会の今後のたばこ対策を問う質問には、黒瀬巖常任理事が回答した。

同常任理事は、まず、日本医師会は禁煙や受動喫煙防止に関して国民向けに啓発活動を行うとともに、国に対してたばこ対策やCOPD予防策の強化を継続的に働き掛けてきたことを説明。その結果、健康増進法が改正され、多くの施設が「原則屋内全面禁煙」になった一方で、諸外国に比べるとまだ対策は不十分との見方を示し、粘り強く国に要請していくとした。

次に、日本医師会として、本年5月31日の世界禁煙デーに合わせて東京タワーをイエローグリーンにライトアップしたことや、国民向け啓発冊子『禁煙は愛』の改訂等を行ったことを紹介。今後は担当理事連絡協議会の開催なども検討していることを明らかとした。

加熱式たばこの問題については、「紙巻きたばこと同等レベルの有害性をもつものと認識している」と述べ、国会議員や国に対し、問題意識の共有を図っていることを説明。また、広告の制限など、たばこ産業に関する法律の改正に向け、関係省庁、団体にも働き掛けていく考えを示し、改めて都道府県医師会へ理解と協力を求めた。

16 官公庁から要求される文書・意見書の価格引き上げについて

宮川弘一代議員（神奈川県）からの、労働者災害補償保険診断書等の文書料及び介護保険の主治医意見書作成料に関する質問には、江澤常任理事が回答した。

同常任理事はまず、これまで日本医師会として、診療報酬・介護報酬改定に向けた議論の中で財源確保を強く求め、賃上げについて一定の原資を得たところであったが、各種文書の作成料の労務費に関する議論は不十分であったと指摘。その上で、労災保険や介護保険における文書料の現状について説明し、これらはそれぞれの制度の仕組みの中で財源が確保されており、被災労働者においては自己負担を求めないという背景からも、作成料の申請者への追加請求や、医療機関における文書料の自由価格決定は難しいとした。

また、今後については、医療機関におけるこれらの労務費に関し、医師を始めとする医療従事者の労務負担への適正な評価という観点から、国に対して審議会等で問題提起を行い、要望をしていく意向を示し、理解を求めた。

17 現職勤務医が日本医師会執行部に参画できる方策の検討

高橋毅代議員（熊本県）からの、日本医師会執行部の勤務形態に関する質問には、今村英仁常任理事が回答した。

同常任理事は、「常任理事や理事に、第一線で活躍している勤務医や女性医師を参画させるべきとの考えは、日本医師会としても大変重要な点と認識している」と述べた上で、役員の実況について、理事は現在、勤務医や女性医師の声を会務に反映させるという観点から、それぞれの立場を代表する理事各1名が参画していることを説明。また、会内委員会の委員として参画することは、勤務医や女性医師が現場の声を直接執行部に伝えるという観点からも大切な機会であるとして、各ブロックにおいて委員として推薦してもらうことも重要であるとした。

その上で、同常任理事は「さまざまな機会を通じて、勤務医や女性医師の考え方等に耳を傾けながら、より良い医療の実現に向けた会務運営に一層努めていく」として、引き続きの理解と協力を求めた。

18 D to P with N型オンライン診療に関する情報交換の場を日本医師会で作って下さい

安藤健二郎代議員（宮城県）からの、D to P with N型オンライン診療に関する各地の取り組みや工夫を共有するための情報交換の場を設けて欲しいとの要望には、角田徹副会長が回答した。

日本医師会ではこれまで、3回の医療情報システム協議会においてオンライン診療等の研究成果や好事例を紹介するとともに、各地の情報共有に資するため、メンバーズルーム内に好事例や不適切な事例を報告する窓口を設置していることを説明。その報告数はまだ少ない状況であることから、会員へ再度呼び掛ける他、オンライン診療とdoctor to doctorの遠隔医療をテーマとするシンポジウムを本年度中に開催する予定であることを明らかにした。

その上で、同副会長はオンライン診療について、「解決困難な要因によって、医療機関へのアクセスが制限されている場合に、対面診療を補完するものである」との考えを改めて強調。利便性を追求するあまり、医療の安全性が損なわれないよう国への提言を続けていく姿勢を示した。

13 国民皆保険制度は今後どうなっていくのか、日本医師会の姿勢を問う

間瀬憲多朗代議員（茨城県）は、日本医師会として国民皆保険制度を堅持していく意志はあるのかを質すとともに、(1) ①被用者保険の適用拡大による問題②保険料の目的外使用、(2) 勤務医にも魅力を見いだせるような新たな国民皆保険制度を日本医師会の主導で検討する考え——について質問した。

茂松茂人副会長は、日本医師会として国民皆保険制度を堅持していく考えに変わりはないことを強調。その上で、(1) の①については、国の制度の変更である厚生年金への加入と、保険者が運営する健康保険への加入を同じ土俵で議論することに違和感があるとした他、②については、「子育て・少子化対策は大変重要な政策だが、病に苦しむ方々のための財源を切り崩すべきではない」と述べた。

また、(2) については、国民皆保険制度は地域の公益活動や地域保健・公衆衛生活動、多職種連携など、地域に根ざした医師の活動及び支える地域医師会の活動の上に成り立っていることを説明。「更なる高齢化が進む中、かかりつけ医機能の重要性がより一層高まることから、その幅を広げてもらいたいと考えており、その中でも、地域で活動する医師、医師会の魅力を伝えていきたい」と述べた。

14 今回の診療報酬改定から垣間見た今後の医療体制維持における日本医師会の考え方について

荘司輝昭代議員（東京都）からの今後の日本の医療保険制度などについて日本医師会の見解を問う質問には、茂松副会長が回答。「国民皆保険制度を守るためには財源の確保が不可欠であるが、自己負担のみを上げないこと、低所得者に配慮することが重要になる」と指摘するとともに、喫緊の課題には、診療報酬のみならず、補助金や税制措置等、あらゆる選択肢を含め、医療政策の提言を行っていく考えを示した。

また、「保険外併用療養費制度」についても触れ、混合診療との違いを強調するとともに、時代に応じて一定程度柔軟に運用していくことも必要との考えを示した。

財政当局や経済界から、医療現場の実情から乖離した提言がなされることについては、「医療現場の声を踏まえた反論をしっかりと行うことが重要であり、引き続き、経済界とも対話を重ね、理解を深めながら丁寧に対応していく」とするとともに、地域医師会とも緊密な連携を図りながら、地域から寄せられた情報を執行部や会内委員会で分析・検討し、国の検討会や記者会見を通じて発信していくとした。

15 日本医師会が国民の理解を得るためになすべきこと

平石英三代議員（和歌山県）からの日本医師会の広報活動の現状と課題を問う質問には、黒瀬常任理事が回答した。

同常任理事は、まず、今年度の診療報酬改定について、その趣旨を国民にも理解してもらうため、サイト「なるほど！診療報酬」をリニューアルし、周知に努める考えを説明。また、国民の共感や理解を得るために行っている活動として、記者会見の開催やYouTubeを使ったコロナ禍における医療従事者の奮闘等の社会貢献活動や禁煙などの医療情報に関する動画配信、LINEなどを用いた国民からの意見に基づく情報発信などを紹介するとともに、その伝達方法等については、「引き続き、専門家の意見も取り入れ、費用対効果も勘案しながら最適解を模索していく」とした。

また、医師会事業への正しい理解と信頼の醸成のため、今期に「日医広報サポーター（仮称）」の試験的運用に向けた具体的な検討を始めるなど、国民の強い支持が得られる広報活動を展開するために、広報戦略の革新を目指す意向を表明し、引き続きの協力を求めた。

日本医師会 定例記者会見

6月19日

台湾医師会へ 支援金を寄付



松本吉郎会長は、日本医師会が台湾の被災地の医療支援活動に当たるため募集中の台湾医師会に、総額8556万229円の支援金を寄せられ、6月11日に開催された令和6年度第8回常任理事会において、本支援金を台湾医師会に配賦することが決定した。

松本会長は今回の支援金の呼び掛けに対する協力を感謝の意を示すとともに、「本支援金が所期の目的のために有効に活用され、一日も早く被災地の地域医療が復興するよう心よりお祈り申し上げます」と述べた。

松本会長は今回の支援金の呼び掛けに対する協力を感謝の意を示すとともに、「本支援金が所期の目的のために有効に活用され、一日も早く被災地の地域医療が復興するよう心よりお祈り申し上げます」と述べた。

松本吉郎会長は、日本医師会が台湾の被災地の医療支援活動に当たるため募集中の台湾医師会に、総額8556万229円の支援金を寄せられ、6月11日に開催された令和6年度第8回常任理事会において、本支援金を台湾医師会に配賦することが決定した。

松本会長は今回の支援金の呼び掛けに対する協力を感謝の意を示すとともに、「本支援金が所期の目的のために有効に活用され、一日も早く被災地の地域医療が復興するよう心よりお祈り申し上げます」と述べた。

松本会長は今回の支援金の呼び掛けに対する協力を感謝の意を示すとともに、「本支援金が所期の目的のために有効に活用され、一日も早く被災地の地域医療が復興するよう心よりお祈り申し上げます」と述べた。

学校健康診断に関する 報道について



渡辺弘司常任理事は、今年度6月末までに行つて

ととされている学校健康診断（学校健診）について、不適切な健診が行われたとの報道がなされていることに対し、日本医師会の見解を示した。

ととされている学校健康診断（学校健診）について、不適切な健診が行われたとの報道がなされていることに対し、日本医師会の見解を示した。

ととされている学校健康診断（学校健診）について、不適切な健診が行われたとの報道がなされていることに対し、日本医師会の見解を示した。

ととされている学校健康診断（学校健診）について、不適切な健診が行われたとの報道がなされていることに対し、日本医師会の見解を示した。

ととされている学校健康診断（学校健診）について、不適切な健診が行われたとの報道がなされていることに対し、日本医師会の見解を示した。

んでおり、患者と医師の診療契約の下に診療が行われるため、情報共有と共通理解が得やすい他、プライバシーの保護も保証されており、診察部位について予測や納得がしやすく、かかりつけ医の場合には安心感もあるとした。

一方、学校健診については、児童生徒や保護者が学校医を選ぶことはできず、知らない医師に診てもらふことになるため、児童生徒が心配になる気持ちも理解できるとした上で、プライバシーの保護についても、医療機関とは環境が異なり、子どもが周りの目を心配するのは当然だとの見方を示した。

更に、学校健診の目的が、学校生活を支障なく送るためのスクリーニングであることを強調し、「限られた時間の中で、児童生徒の身体にどこが悪いところがないか、その手掛かり、兆候を問診、視診、触診、聴診で探すという性格のものだ」と述べ、そうした違いを保護者はかりではなく学校にも、そして学校医にも理解してもらう必要があるとした。

また、学校・教育委員会から医師に学校医の就任を依頼する流れについても言及し、「地域の医師会を通して医師会員に学校医を依頼をした場合には、事前に医師会から

また、最後に「基本的に、法令に定める項目以外の健診項目を実施する場合や、プライバシーや心情に関わるようなケースでは、事前に学校を介して保護者に説明し同意を得ておく必要がある」と改めて強調。日本医師会として、児童生徒、保護者が安心して学校健診を受けられることができるよう、関係機関と連携して取り組んでいく姿勢を示した。

また、最後に「基本的に、法令に定める項目以外の健診項目を実施する場合や、プライバシーや心情に関わるようなケースでは、事前に学校を介して保護者に説明し同意を得ておく必要がある」と改めて強調。日本医師会として、児童生徒、保護者が安心して学校健診を受けられることができるよう、関係機関と連携して取り組んでいく姿勢を示した。

第2次松本執行部の顔ぶれ

任期：令和6年6月22日～令和7年度に関する定例代議員会最終時

年齢は6月22日現在

氏名	年齢
所属医師会	
出身地、最終学歴、 主な医師会経歴等、専門	

顔写真

役職

会長

まつもと きちろう 69 埼玉

松本 吉郎

山口県出身、浜松医大卒、埼玉県医理事・常任理事、大宮医会長、日医常任理事を経て、令和4年より日医会長。皮・形成外科

常任理事

さかもと たいぞう 69 兵庫

坂本 泰三

兵庫県出身、獨協医大卒、小野市・加東市医理事・副会長、兵庫県医理事・常任理事を経て、令和5年より日医常任理事。内科

理事

すずき まさのり 69 山梨

鈴木 昌則

山梨県出身、浜松医大卒、北都留医理事・副会長・会長、山梨県医副会長を経て、令和5年より山梨県医会長。整形外科

副会長

しげまつ しげと 72 大阪

茂松 茂人

大阪府出身、大阪医大卒、茨木市医理事、大阪府医理事・副会長を経て、平成28年より大阪府医会長。平成28年より1期、日医理事を務め、令和4年より日医副会長。整・リハ・外・リウマチ科

常任理事

はまぐち きんや 68 福岡

濱口 欣也

福岡県出身、慈恵医大卒、北九州小倉医理事、福岡県医理事を経て、令和5年より日医常任理事。産婦人科

理事

こいずみ ひろみ 68 秋田

小泉 ひろみ

秋田県出身、東京女子医大卒、秋田県医副会長を経て、令和4年より秋田県医会長。小・児童精神科

副会長

かくた とおる 68 東京

角田 徹

神奈川県出身、東京医大卒、三鷹市医会長、東京都医理事を経て、平成27年より東京都医副会長。平成30年より1期、日医監事を務め、令和4年より日医副会長。消・外・内科

常任理事

さかもと よういち 65 北海道

笹本 洋一

北海道出身、北大卒、札幌市医理事、北海道医常任理事を経て、令和5年より日医常任理事。眼科

理事

しだ まさのり 68 佐賀

志田 正典

佐賀県出身、久留米大卒、佐賀県医専務理事・副会長を経て、令和6年より佐賀県医会長。内科

副会長

かま やち さとし 70 群馬

釜 范 敏

群馬県出身、日本医大卒、高崎市医理事・副会長・会長、群馬県医参与を経て、平成26年より日医常任理事。小児科

常任理事

さばら ひろゆき 61 石川

佐原 博之

石川県出身、群馬大卒、七尾市医副会長、石川県医理事を経て、令和5年より日医常任理事。消化器外科

理事

むらかみ みやこ 65 富山

村上 美也子

富山県出身、富山医大卒、富山市医理事、富山県医理事・副会長を経て、令和5年より富山県医会長。小児科

常任理事

きもり くにと 67 京都

城守 国斗

京都府出身、新潟大卒、左京医理事、京都府医理事・副会長を経て、平成30年より日医常任理事。整形外科

常任理事

まつおか かおり 59 千葉

松岡 かおり

千葉県出身、杏林大卒、船橋市医理事を経て、平成24年より千葉県医理事。内科

理事

あんどう のりあき 63 奈良

安東 範明

奈良県出身、奈良県立医大卒、奈良県医副会長を経て、令和3年より奈良県医会長。内・神内・リハ科

常任理事

ながしま きみゆき 64 栃木

長島 公之

栃木県出身、島根医大卒、下都賀郡市医理事、栃木県医理事・常任理事を経て、平成30年より日医常任理事。整形外科

常任理事

ふじわら よしまさ 56 秋田

藤原 慶正

秋田県出身、弘前大卒、秋田大学院修了、男鹿湯上南秋医理事を経て、令和2年より秋田県医常任理事。内科

理事

まつざき のぶお 61 茨城

松崎 信夫

茨城県出身、横浜市立大卒、取手市医理事、茨城県医常任理事・副会長を経て、令和6年より茨城県医会長。整形外科

常任理事

えざわ かずひこ 62 岡山

江澤 和彦

岡山県出身、日本医大卒、岡山大学院修了、岡山県医理事を経て、平成30年より日医常任理事。内科

理事

おさき はるお 72 東京

尾崎 治夫

東京都出身、順天堂大卒、東久留米医理事・会長、都医副会長を経て、平成27年より都医会長。平成24年より1期、日医監事、平成28年より日医理事。内・循環器科

理事

おおわ よしひろ 62 愛知

大輪 芳裕

愛知県出身、愛知医大卒、愛知県医理事を経て、令和6年より愛知県医副会長。内・皮・消内・外科

常任理事

みやかわ まさあき 70 神奈川

宮川 政昭

神奈川県出身、慈恵医大卒、横浜市医常任理事、神奈川県医副会長を経て、令和2年より日医常任理事。内・小児科

理事

ふくだ しげる 78 熊本

福田 稠

熊本県出身、久留米大卒、熊本市医副会長・会長を経て、平成22年より熊本県医会長。平成24年より1期、平成28年より1期、日医理事を務めた。産婦人科

理事

みき つねはる 75 滋賀

三木 恒治

京都府出身、阪大卒、泌尿器科

常任理事

わたなべ こうじ 69 広島

渡辺 弘司

広島県出身、東京医大卒、呉市医理事・副会長、広島県医常任理事を経て、令和2年より日医常任理事。小児科

理事

まつか はるみち 77 北海道

松家 治道

北海道出身、北大大学院修了、札幌市医会長、北海道医理事を経て、令和3年より北海道医会長。平成26年より1期、日医監事、令和4年より日医理事。内科

理事

いちかわ ようこ 66 福島

市川 陽子

福島県出身、藤田学園保健衛生大卒、福島市医理事、福島県医理事を経て、令和4年より福島県医常任理事。小児科

常任理事

ほそかわ ひでかず 68 愛知

細川 秀一

福井県出身、名古屋保健衛生大卒、名古屋中村区医副会長、愛知県医理事を経て、令和4年より日医常任理事。内・外・循環器科

理事

なかお まさとし 71 大阪

中尾 正俊

愛知県出身、神戸大卒、大阪市東淀川区医副会長、大阪府医理事・副会長を経て、令和6年より大阪府医会長。令和2年より1期、日医理事を務めた。内・小・胃・循環器科

監事

まつやま まさはる 80 岡山

松山 正春

京都府出身、岡山大卒、岡山県医副会長を経て、平成30年より岡山県医会長。令和2年より1期、日医理事を務めた。外科

常任理事

いまむら ひでひと 65 鹿児島

今村 英仁

鹿児島県出身、鹿児島大卒、東京女子医大学院修了、ハーバード大公衆衛生大学院修了、鹿児島県医参与を経て、令和4年より日医常任理事。内科

理事

くめかわ はじめ 70 香川

久米川 啓

香川県出身、東京医大卒、高松市医理事、香川県医理事・副会長を経て、平成26年より香川県医会長。平成28年より1期、日医理事を務めた。外・消化器外科

監事

まつい みちのり 66 京都

松井 道宣

京都府出身、兵庫医大卒、京都府医理事・副会長を経て、平成29年より京都府医会長。令和2年より1期、日医理事を務めた。内・整・精・糖尿病内科

常任理事

くろせ いわお 62 東京

黒瀬 巖

東京都出身、慶大大学院修了、新宿区医理事・副会長、東京都医理事を経て、令和4年より日医常任理事。内科

理事

まつむら まこと 74 広島

松村 誠

広島県出身、広島大卒、広島県医常任理事・副会長を経て、令和2年より広島県医会長。循内・内・外科

監事

ふじわら ひでとし 73 北海道

藤原 秀俊

北海道出身、札幌医大卒、北海道医常任理事を経て、平成25年より北海道医副会長。脳神経外科